

# 長崎市基本構想

## 目次

- 1 基本構想策定の趣旨
- 2 めざす都市像とまちづくりの基本姿勢
  - (1) めざす都市像
  - (2) まちづくりの基本姿勢
- 3 めざす2030年の姿
  - みんなでつながって、暮らしやすさをつくり続けています
  - 産業がもたらす活力と技術の進歩を取り入れ、生活の質が高まっています
  - 交流の歴史に培われた多様な魅力で人を惹きつけています
  - 平和な世界、持続可能な世界の実現に貢献しています
- 4 めざす2030年の姿に近づくためのまちづくりの方針
  - まちづくりの方針A  
独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち
  - まちづくりの方針B  
平和を愛し、平和の文化を育むまち
  - まちづくりの方針C  
人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち
  - まちづくりの方針D  
環境と調和した持続可能なまち

まちづくりの方針E

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

まちづくりの方針F

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

まちづくりの方針G

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

まちづくりの方針H

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

## 1 基本構想策定の趣旨

長崎市では、平成23年度から令和3年度までを計画期間とする第四次総合計画において、めざす将来の都市像を「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」と掲げ、「魅力あふれるまち」「市民が暮らしやすいまち」の実現に向けて取り組んできました。

また、「つながりと創造で新しい長崎へ」をまちづくりの基本姿勢とする中で、「長崎市よかまちづくり基本条例」を制定し、市民、企業、大学など様々な主体（以下「市民等」という。）が当事者意識を持ち、お互いのつながりを深めてまちづくりに参画、協働することによる、長崎らしいまちづくりを進めてきました。

これまでの取組みを通して、社会がどのように変化しても対応することができる基盤が、ハード・ソフト両面において形になり始めています。

これからは、その基盤をより良い形で活かし、より質の高い、豊かな暮らしを実現していくことに取り組んでいかなければなりません。

一方、この10年間における社会の変化に目を向けると、情報通信技術の急速な発展により、インターネットに常時接続できる環境やSNSによるリアルタイムの情報拡散が当たり前になるなど、世界は私たちの予想を超える速度で変化してきました。

そして今、新型コロナウイルス感染症の流行が、世界中の人々の生活や行動、価値観を大きく変容させつつあり、社会経済情勢に多大なる影響を及ぼしています。

その収束時期も未だ不透明である中で、ポストコロナ社会に対する確実な見通しを持つことは困難な状況ですが、一定の想定のもとで進むべき大きな方向性を捉え、変化に対応しながら前に進んでいかなければなりません。

ん。

また、国内においては、2040年頃に65歳以上人口がピークを迎えるとともに、生産年齢人口も毎年100万人程度の減少が生じる見込みであり、1人の高齢者を1.5人の現役世代で支えるという世代間のバランス崩壊をはじめとして、雇用や教育、産業振興などの分野で、様々な問題が重層的に発生することが予測されています。

そのようななか、長崎市においては、65歳以上人口が全国よりも約15年早い2025年にピークを迎える予測となっているほか、若い世代の社会減が継続し、少子化も進行しており、これらの問題を喫緊の課題と捉えて対策に取り組んでいくとともに、急激な人口減少に歯止めをかけるための対策を、これまで以上に強化していかなければなりません。

そこで、この基本構想は、令和4年（2022年）度から令和12年（2030年）度までを計画期間とし、人口動態や産業構造の変化など、これから予想される様々な社会経済の変動を勘案することはもとより、市民一人ひとりの幸福を実現するため、Society 5.0の実現やSDGsの達成に向けた視点を導入するなど新しい時代の流れを捉えたうえで、市民等が共有する「めざす都市像」と「めざす2030年の姿」を掲げるとともに、その実現に向けた基本的な姿勢や道筋を示すものとして策定するものです。

## 2 めざす都市像とまちづくりの基本姿勢

### (1) めざす都市像

第四次総合計画に掲げた「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」という都市像は、私たちに進むべき方向を示してくれる北極星のようなものです。

「世界都市」とは、平和、交流、産業などを通して長崎ならではの価値を世界に向けて発信するとともに、長崎市にしかできない役割を果たし、世界に貢献することで、「世界のナガサキ」としてキラリと光る存在感のある都市の姿を表しています。

そして「人間都市」とは、人間性が尊重され、お互いの個性を認め合い、他者を思いやり支え合いながら、子どもから高齢者までライフステージに応じてだれもが豊かでいきいきと、幸福に暮らせる都市の姿を表しています。

これまでの10年間、私たちがめざしてきた「世界都市」「人間都市」は、市民ニーズや社会の変化に応じ、より良い状態を求めて進化し続ける都市の姿であり、私たちが理想を持って進み続けるための目印であって、それをめざす道のりは常に道半ばにあります。

また、折しも、新型コロナウイルスの流行をきっかけに、世界の人々の価値観が改めて見直されています。

「幸福に生きるために大事なことは何か」という問いから導かれる、より本質的な価値が求められ、都市の評価においては、人口の多さや経済力の高さといった数字で比較できる価値もさることながら、暮らしやすさや歴史・文化の深さなど、その都市ならではの価値にも注目が集まりつつあります。

このような背景のもと「世界都市」「人間都市」という都市像は、10年前と比較しても、更に輝きを増していると考えられることから、第五次総合計画においても、「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」をめざす都市像として掲げることとします。

## (2) まちづくりの基本姿勢

第四次総合計画に掲げた「つながりと創造で新しい長崎へ」というまちづくりの基本姿勢は、市民等がお互いにつながることで、まち全体がネットワーク化し、文化や産業等の長崎市が持つ様々な価値を高めながら、世界にも通用する新たな価値や仕組みを創造していくことを示しています。

人口減少や少子化、高齢化が進む中で直面する様々な課題に対し、市民等がつながりを深め、各々の強みを活かして協働していくことは大切なことであり、さらに、世界中とつながって、新たな価値や仕組みを創造していこうとする姿勢の重要性は、これからますます高まっていくと考えられます。

したがって、第五次総合計画においても、「つながりと創造で新しい長崎へ」をまちづくりの基本姿勢として掲げることとします。

### 3 めざす2030年の姿

「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」という都市像は、第五次総合計画の最終年度となる2030年度においても、なお変わらずにめざす姿であり続けているでしょう。

それでは、これからの計画期間に、私たちがめざすべき到達点はどこになるのでしょうか。

私たちの価値観は多様であり、だれもが共感できる到達点を数値的に定めることは、とても困難です。

そこで、2030年の長崎市の姿として、めざすところを少しでも具体的にイメージできるよう「めざす2030年の姿」を描いておくこととします。

#### □ みんなでつながって、暮らしやすさをつくり続けています

長崎のまちは、その独特の地形がつくり出した天然のコンパクトシティです。

港や山地、丘陵地に囲まれて点在する狭い平坦地に店舗やオフィスなどが集まり、その周辺に住宅地や農地などが広がって地域が形成されていて、それぞれの地域は、歴史や伝統、豊かな自然に支えられた農業や水産業など多様な資源に恵まれています。

各地域においては、コミュニティによるまちづくりが活発で、地域の特色を活かした取組みが、様々な団体の連携・協力のもとで積極的に行われ、それぞれの地域に合った暮らしやすさがつくり出されています。

また、地域の活動には様々な世代の方が参加していて、近所のつなが

り、地域のつながりが深まっています。

こうしたつながりが土台となって、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる仕組みや災害時に地域で助け合う仕組み、地域全体で子育てを応援する仕組みなど、いろいろな課題に地域で対応できる仕組みが育ったり、新たに生まれたりしています。

もちろん、市内の各所で道路や公園、河川、斜面地などの計画的な整備が進んでいることで、まちの快適性や防災性の面でも暮らしやすさが向上しています。

長崎市全体としての暮らしやすさをつくる取組みも進んでいます。

中心部では、100年に1度とも言える官民の投資などにより、交流、交通、産業、医療、福祉、行政など、あらゆる分野で都市機能が向上していて、様々な目的で県内外からたくさんの方が訪れています。

その中心部の活力は、道路交通網、公共交通、情報ネットワークなどによって、周辺の市町も含めた各地域にも波及していて、地域間の役割分担のもとで、普段の生活に必要な機能は近隣に十分確保されています。

地域や企業、大学、行政など様々な主体が、それぞれの強みを活かして役割を果たしながら、暮らしやすさをみんなで作って続けています。

## □ 産業がもたらす活力と技術の進歩を取り入れ、生活の質が高まっています

長崎のまちは、江戸幕府による鎖国の中にあっても世界に開かれ、全国から夢や希望を持った人材が集まる遊学の地でした。そのため長崎には、様々な形で交流を広げ、新しいモノやコト、訪れる人を受け入れる素地が受け継がれています。



産業の分野では、これまでも長崎を支えてきた産業が、社会経済情勢や価値観の変化を的確に捉えて進化を続けています。

また、地場企業や市内に集積が進んでいる情報系企業、大学、金融機関など様々な主体が協力して、地域課題の解決などに積極的に挑戦していく中で、新たな産業と雇用が生まれています。

そして、このような先進的な動きは、若い世代を中心に、学びたい人や起業したい人などを長崎に引き寄せ、世界の舞台で活躍する人材も輩出しています。

若い世代の間では、それぞれのライフスタイルに応じて住まいの選択肢が多いことや、余暇を楽しんだりチャレンジしたりできる場所や機会が充実していることなど、自分たちの望みが叶う、暮らしやすいまちという評価が高まり、その評価がまた若い世代を呼び込むという好循環で人口流出に歯止めがかかっています。

まちには、子どもたちの元気な声があふれています。

未来を担う子どもたちを「まち全体で育てる」という意識が根付いていて、地域や企業なども一緒になった取組みの成果として、安心して子どもを産み育てられる仕組みや制度が充実しています。

また、国際性を育むプログラムなど特色ある教育が展開されていたり、一流の芸術文化、学術、スポーツなどに触れられる機会が増えたりしていることで、一人ひとりが夢や希望を持って成長しています。

暮らしの部分では、進歩したテクノロジーが広く普及し、情報、交通、医療・介護、防災、産業、流通など、様々な分野で大きな変化がもたら

されています。

これまで不足していた部分や不便であったことが解消されるに止まらず、私たちの想像を超えて、より快適で便利な暮らしが実現しています。

仕事や家事などの生産性や効率性も大きく向上していて、そこから生まれた経済的・時間的な豊かさが、人でなければできない仕事の質の向上や、更なる地域課題の解決、芸術文化、スポーツ、レジャーを楽しむといった心の豊かさにつながる活動の充実などにつながっています。

市民一人ひとりが、夢や生きがいを持って心身ともに健康に暮らす、質の高い生活を送っています。

#### □ 交流の歴史に培われた多様な魅力で人を惹きつけています

長崎のまちは、開港以来450年の間、国内外から多くの人を訪れ交流することで、新たな価値を創造しながら栄えてきました。

交流の歴史に培われた多くの個性は、時間をかけても他のまちにはつくることができない、唯一無二のものです。

これらの個性を大切に守り、磨き上げながら、美しさと快適さを兼ね備えた景観整備などにも力を入れ、さらには、その独特で魅力的な都市個性を最も効果的に伝えるための情報発信によって、観光はもちろん、MICEやスポーツなどを通じて、国内外から多くの人を訪れています。

まち全体で訪問客を歓迎する長崎らしいおもてなしが充実していることや、快適に滞在できる環境が整っていることで、「国際的な交流のまち」として世界に広く知られていて、これまでは訪れることがなかった地域まで足を運んで長期間の滞在を楽しんだり、繰り返し訪れたりする人も増えています。

こうした交流は、新たな学びや楽しみの機会とともに、多くのビジネスチャンスをもたらしています。

まちには、市民も訪問客もいつでも楽しめる長崎ならではの食や体験があふれていたり、交流の中で生まれた新たなサービスが提供されていたり、様々な形で消費が喚起されていて、経済の好循環が市民生活を豊かにしています。

## □ 平和な世界、持続可能な世界の実現に貢献しています

「核兵器廃絶」と「世界恒久平和」の実現に力を尽くし続けることは、被爆地長崎の使命です。

被爆者のいない時代が現実となりつつある中でも、世界中の都市や市民社会と連帯し、歩みを止めることはありません。

被爆の実相の継承や核兵器廃絶に向けた活動は、行政だけでなく、多くの団体が特色や強みを活かして、様々な形で活発に展開されていて、被爆者の思いは、確実に、力強く未来につながられています。

そして、「平和の文化」は日常の中にも根付いていて、一人ひとりが平和について考え、行動しています。

日々の生活の中には、思いやりとやさしさがあふれています。

「国際的な交流のまち」として、人種、民族、国籍、性別、年齢、障害の有無、思想、宗教、性自認や性的指向など、多様性が尊重されています。

また、貧困や飢餓、環境破壊など、世界中が抱える様々な問題に対し、企業や大学、行政、金融機関など様々な主体が連携して「誰一人取り残

さない世界」をめざした積極的な取り組みが行われています。

特に、医学や環境などのいくつかの分野では、長崎市における先進的な取り組みに対し、世界からの期待が高まっています。

このように、世界の人々と連携して平和な世界、持続可能な世界の実現に貢献するまちを、市民のだれもが誇りに思っています。

## 4 めざす2030年の姿に近づくためのまちづくりの方針

「めざす2030年の姿」に近づくため、8つのまちづくりの方針を示します。

なお、これらの方針にはSDGs（持続可能な開発目標）がめざす17のゴールを関連付けることで、その達成に向けた取組みを一体的に推進していくこととします。

この計画期間におけるSDGsへの取組み姿勢や主要な取組みの成果が、全国的にも高い評価を得られることをめざして取り組みます。

### □ まちづくりの方針A

私たちは「独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち」をめざします

#### (1) 長崎市の現状と課題

- 長崎のまちが持つ個性の継承・活用に向けた取組みは一定進み、長崎に誇りを感じる市民は増えている。今後は、その魅力の発信の充実と更なる資源磨きが必要である。
- 人口減少や、旅行のトレンドが団体から個人・小グループの旅行へと変わってきていることなどを背景に、観光のあり方は変化しており、以前は観光客数などの「量」を追い求めてきたが、現在は観光消費額や満足度などの「質」を重視し、官民連携のもと高付加価値のサービスの提供などに取り組んでいる。
- 長崎市を訪れる観光客数は増加傾向にあったものの、コロナ禍により観光需要が激減し、観光関連産業は大きく落ち込んでいること

から、新しい生活様式や新しい旅のスタイルに即した観光客の受入れと段階的な誘客拡大を図る必要が生じている。

併せて、当面の間、コロナ禍前のような観光客数が望めない状況にあっては、これまで以上に「量」より「質」を重視する必要が生じている。

- 出島メッセ長崎、新幹線、長崎スタジアムシティプロジェクト、松が枝国際観光船埠頭の2バース化等の基盤整備が進んでいる。
- コロナ禍において国を超えた移動に制限があるなか、新たな方法による国際交流を模索する必要がある。

## (2) 長崎市がめざす方向

世界に通じる長崎独自の歴史文化などの資源を磨き、活かし、その魅力を発信します。市民に愛され、市民の誇りとなり、世界の人々から選ばれ、多様な交流を生み出すまちをめざします。

世界レベルの質の高いサービスの提供を促進するとともに、観光・MICE等での訪問客に関わる新たな雇用の創出を実現させ、かつ観光関連産業を生産性の高い産業へと変革させます。市民や事業者が観光まちづくりに参画し、楽しめる環境づくりをすることで、訪問客と受け入れ側である事業者、市民の3者がそれぞれ満足するまちをめざします。

世界の一流を学び、世界に通用する人材、文化、芸術、技術等を生み出し、様々な分野での交流により世界をつなぐ役割を果たします。今後、更に海外からの訪問者、外国人住民が増加する中で、市民の国際理解をより深めていきます。

### (3) 主な取組み方針

- 将来にわたって持続的にまちの個性を継承・活用していくため、引き続き、まちづくり活動への支援及び人材の育成に力を入れていきます。
- 長崎のまちが持つ価値を多くの人が認知し、まちづくり活動へ参加してもらうための取組みを強化することでシビックプライドを高め、地域社会全体で個性の継承・活用に取り組む土台をつくります。
- 地域の恵まれた景観や自然に加え、歴史や産業や人々の暮らしを含む魅力を市民が共有し、来訪者も共感できるまちづくりや地域づくりに取り組みます。
- 長崎のまちが持つ魅力を、住む人も訪れる人もだれもが安全・快適かつ効果的に感じることができるようにするため、都市機能の向上を図るとともに、DMOをはじめとした民間団体等と連携し、様々なエリアの周遊を促進する仕組みづくりや高付加価値のサービスの提供などに取り組み、観光消費額の拡大を図ります。
- DMOを中心としてICTを活用した戦略的・効果的なプロモーションを行うことで、国内観光客だけでなく、外国人観光客やMICE参加者等の新たな来訪者の獲得をめざします。
- 地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、市外に居ながら継続的に多様な形で長崎を応援してくれる「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。
- 市民の国際性を豊かにするため、AIなどを活用し、より身近に、より気軽に国際交流できる環境整備、情報発信を行うことで、市民の国際交流の機会を増やします。

## □ まちづくりの方針B

私たちは「平和を愛し、平和の文化を育むまち」をめざします

### (1) 長崎市の現状と課題

- 核兵器廃絶、世界恒久平和に向けた役割を担う都市として、被爆都市長崎への期待が高まっている。
- 国内外で平和アピールを効果的に行う人材が長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）を中心に長崎に集まるとともに、若い世代を含めた個人や団体がそれぞれの特色や強みを活かし、平和分野で目覚ましい活動をしているが、団体間の連携を進めることで、更に平和アピール力を高めることが期待されている。
- 被爆者が高齢化し、「被爆者のいる時代の終わり」「被爆者のいない時代の始まり」が目前に迫り、限られた時間の中で被爆の実相を次世代に伝える取組みがますます求められている。
- これまでは被爆者が先頭に立って取組みを進めてきたが、やがて訪れる被爆者がいない時代にも歩みを止めず前に進むためには、市民社会の力強い後押しが必要である。
- 国内外の多くの市民が当事者として平和について考え、行動する必要があるが、平和活動の裾野の広がりが十分でなく、平和活動に参加する人が固定化し、核兵器の問題や平和活動は特別な人たちのものと捉えられる傾向がある。これまで平和に関心のなかった人々も含め、それぞれの興味や関心のあることを通して平和について考える新たな仕組みが必要である。



## (2) 長崎市がめざす方向

核兵器の悲惨さを体験したまちとして、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に力を尽くすまちであり続けます。

「被爆者がいなくなる時代」が現実のものとなる被爆100周年を見据え、被爆者に代わって様々な方法で、次世代に被爆の実相や平和への思いを伝えるまちであり続けます。

また、多くの人々が、それぞれの興味や関心のある活動を通して被爆の実相の継承と平和の発信に関わることができるよう新たな手法を取り入れるとともに、市民の日常の中に平和の文化を根付かせ、その文化を世界中に広げるまちをめざします。

## (3) 主な取組み方針

- 「核兵器廃絶」と「世界恒久平和」の実現に向けて力を尽くすことは、被爆地・長崎の使命であり、国内外の平和団体や関係機関等と連携・協働しながら、これからも引き続き取り組んでいきます。
- 原爆の悲惨さを将来にわたって伝え続けるため、語り継ぐ「ひと」の育成や、無言のうちに被爆の実相を伝える「もの」や「場所」の保存活用を図ります。
- 国際社会において、「核兵器のない世界」こそが世界のルールだという流れを確立するため、市民社会が声を上げる環境をつくっていきます。
- 国内外の多くの市民が当事者として平和を考え、行動する機会づくりが重要であることから、芸術やスポーツなどを通して、その活動の入口を増やしていきます。

## □ まちづくりの方針 C

私たちは「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざします

### (1) 長崎市の現状と課題

- 水産農林業の従事者数は、総人口の減少率以上に減少し、高齢化している。
- 耕作面積の減少により、農地の遊休化、荒廃が拡大している。
- 長崎産品の域外における認知度が低く、消費拡大が十分に図られていない。
- 商工分野においては、基幹産業が大きな転換期を迎えるなか、ロボットやI o Tの導入などにより、製造工程などにおける従来型の労働環境も変化しようとしている。
- 首都圏をはじめ大都市部の採用圧力が強い中で、若年者の県外就職、県外進学などによる転出超過が著しい。
- 地場企業の人材確保は、依然として厳しい状況が続いている。
- 情報系企業を中心に企業誘致が進んでおり、長崎市が抱える社会課題を解決しようとする試みが始まりつつある。
- 新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、デジタル化など、市内企業の早急な対応強化が望まれている。

### (2) 長崎市がめざす方向

水産農林業の収益性を向上し、職業としての魅力を高めることで、次世代につながる水産農林業をめざします。また、長崎が誇る高品質な農水産物の魅力を発信し、供給を推進します。

企業や事業者等が新たな分野へのチャレンジなどを通して経営力と競争力を高め、多くの雇用を生み出す活気のあるまちをめざします。

長崎の強みを活かして情報通信関連分野や医工連携関連分野などの企業の誘致を進めることにより、企業に選ばれるとともに、働く意欲のあるあらゆる人にとって働きやすいまちをめざします。

### (3) 主な取組み方針

- 水産農林業については、官民連携のもとで生産基盤の強化やスマート化による効率的で安定した経営を推進し、稼げる、魅力的な産業に育てることで、担い手の確保につなげます。
- 地域との連携のもと、小規模で分散した農地を集約し、意欲ある担い手にまとめて託すなど、地域の農業を守り、持続するための取組みを推進します。
- 地元農水産物について、域内外に向けた効果的な情報発信により、消費拡大を推進します。
- 商工分野については、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、各産業を維持・拡大する取組みを引き続き進めます。
- 企業誘致に関しては、災害が少ない、高等教育機関の数が比較的多く、若い世代の優秀な人材が多いなどの長崎が持つ「強み」の発信を更に進めるとともに、誘致企業の人材確保や地場企業との協業の取組みを支援します。
- 若い世代の転出超過に歯止めをかけるため、新たな産業の創出と育成や企業誘致、創業・スタートアップの促進、地場企業の雇用の強化などに取り組み、将来に向けた安定的な雇用の確保・拡大の実現に向けて取組みを推進します。

- 企業や事業者等の経営力強化に向けて、人材の育成を支援します。
- 産学官金が連携しながら、新たな産業の創出に向けた取組みを後押しすることにより、まちの経済の活力維持と働く場としての魅力向上を図ります。
- 移住希望者に対して、長崎で働く魅力、長崎で暮らす魅力の発信を行い、仕事のマッチングなどきめ細やかな移住相談の対応を行うことにより、働く世代の移住を促進します。

## □ まちづくりの方針D

私たちは「環境と調和した持続可能なまち」をめざします

### (1) 長崎市の現状と課題

- 環境負荷の低減につながる様々な取組みにより、多くの市民の中に省エネやごみ減量など身近な環境行動の意識が広がりつつあるが、幅広い市民への浸透度はまだ十分とは言えない。
- 地球規模での気温上昇、干ばつなどの気候変動や災害の顕著化により、市民にも地球温暖化問題に対する危機感が広がってきている。
- 地域における再生可能エネルギーの活用は徐々に拡大しつつあるものの、まだ化石燃料等への依存度が高く、新たな再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消、先端技術を活用した自立分散型のエネルギーシステムが求められている。

### (2) 長崎市がめざす方向

豊かな自然を大切にし、自然と触れ合う機会を増やすなど、自然との共生を図るとともに、ごみの分別やリサイクルの推進等により資源循環

型のまちをめざします。また、脱炭素社会の実現をめざし、地域で生まれた再生可能エネルギーを地域で活用する「エネルギーの地産地消」を推進するなど、地域の資源を最大限活用しつつ、環境と調和した持続可能なまちをめざします。

### (3) 主な取組み方針

- 世界的にも環境への関心が高まってきたこの機会を捉え、環境と調和した持続可能なまちの実現に向け、一人でも多くの市民が当事者意識を持ち、日常生活における環境に配慮した行動（エコライフ）につなげていくための取組みを更に加速させていきます。
- 市民や環境団体、事業者等と連携し、豊かな自然を守り育てる環境保全の取組みを拡大させます。
- 4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の意識を醸成し、ごみの減量及びリサイクル活動を促進するために、市民及び事業者に対して戦略的な周知・啓発を行います。
- 官民連携のもと、再生可能エネルギーの更なる利活用と地産地消の推進・拡大を図るとともに、自治体新電力の取組みや新たな脱炭素事業を創出することで環境と経済の好循環を図ります。
- ごみ焼却施設の建替えに伴い、ごみ焼却で生み出されるエネルギーを最大限に活用する地域エネルギーセンターへの転換を図り、各産業への電気や熱の供給等で地域に貢献することをめざします。

### □ まちづくりの方針E

私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします

## (1) 長崎市の現状と課題

- 道路構造物や上下水道施設、市営住宅等インフラの老朽化が進み、今後莫大な更新費用や維持管理費用の上昇が予想される。
- 市中心部への都市機能の集中と民間投資が継続することにより、都市のコンパクト化が加速している一方で、都市部における住宅の分譲価格や賃貸価格の上昇のほか、賃貸住宅に関しては量的不足が生じている。
- 世帯数の減少や高齢者の増加により、管理が適正になされていない空き家が増加し、周辺へ悪影響を及ぼしている。
- 火災発生件数や犯罪発生件数、交通事故死傷者数が減少している。
- 人口減少、少子化・高齢化、核家族化の進展などにより、地域の防災や防犯活動の担い手が不足しており、地域の様々な団体と連携したまちづくりが求められている。

## (2) 長崎市がめざす方向

地域ごとに都市機能が集約され、市中心部と市内の各地区とが公共交通機関や道路、情報などのネットワークで結ばれ、それぞれの地域にあった暮らしやすさがあるまちをめざします。また、地域のつながりにより、災害に強く、犯罪や交通事故が起こりにくい安全安心なまち、人と環境にやさしい住環境や利用しやすい公共交通機関などが整った快適に暮らせるまちをめざします。

## (3) 主な取組み方針

- 安全・安心で快適に暮らせるまちであることは、市民が生活するうえで、全ての土台となるものであり、公共インフラの適切な整備、

維持管理については継続性を持って取組みを進めます。

- 今後の人口減少や少子化・高齢化の中で、これまで以上に「コンパクト＋ネットワーク」を意識し、総合的な視点で進めていくため、あらゆる施策につながりを持たせ、組み合わせで取り組めます。
- 若者、子育て世帯、単身高齢者など、だれもが収入や家族形態、身体の状態、ライフスタイルに応じて住まいを選択できるようにする取組みとともに、人と環境にやさしく、空き家対策や建物の耐震化、宅地のがけ災害対策により安全・安心な住環境をつくる取組みを進めます。
- 地域の防災や防犯、交通安全に関しては、自分の安全は自分で守るという意識や、地域で助けあう意識を高めるとともに、地域の様々な団体と連携した取組みを進めます。

## □ まちづくりの方針F

私たちは「みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち」をめざします

### (1) 長崎市の現状と課題

- 地域包括ケアシステムの構築、障害者や生活困窮者の自立支援、救急医療体制の確保等、だれもがいきいきと住み続けられるための取組みが着実に進んでいる。
- 婚活支援、子ども医療費の助成対象の拡大、「赤ちゃんの駅」の認定、待機児童の解消、放課後児童クラブ等への支援など、結婚、妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の取組みが進んでいる。
- 若い世代の転出超過などに起因して、出生数は一貫して減少し続

けている。

- 行政サテライト機能の再編成により、市民に近い場所で相談や支援を行うことができる体制が整っている。
- 価値観が多様化し、家庭や地域における問題は複合化・複雑化しており、発達障害や医療的ケアが必要な子どもへの対応、子どもの貧困、子どもへの虐待などの問題が顕著化するとともに、医療や福祉サービスを維持するための人材確保の問題など、新たな課題が発生している。
- 令和2年3月31日現在、長崎市の被爆者は25,726人、被爆体験者は5,244人であり、どちらも平均年齢は80歳を超えて高齢化が一段と進んでおり、介護や医療の必要な方が多く見受けられる。
- 被爆者と被爆体験者に対して国による総合的な援護施策が実施されているものの、更なる充実が求められている。

## (2) 長崎市がめざす方向

すべての人の人権が尊重され、平等に社会に参画できるまち、住み続けたいと思う地域で生涯を通して健康でいきいきと心穏やかに暮らすことができるまちをめざします。また、子どもをみんなで育てる子育てしやすいまちをめざします。

## (3) 主な取組み方針

- すべての人の人権が尊重され、男女が社会の対等な構成員としてあらゆる分野で活動に参画できるよう、市民意識の向上及び学習の機会の確保に努めます。



- すべての人がそれぞれのライフステージにおいて元気でいきいきと暮らすことができるよう、医療・介護・福祉におけるそれぞれの提供体制の確保を行いつつ、これらの専門分野における更なる連携強化による長崎版地域包括ケアシステムの推進や、民間団体の積極的な参画を促進することなどにより、様々な課題を解決し、全世代にわたって切れ目のない支援ができる地域づくり・体制構築に、より一層力を入れていきます。
- 結婚、妊娠、出産、子育てのすべてのステージにおいて、また、あらゆる場所において、切れ目のない支援の充実を図ることにより、子どもの貧困や子どもへの虐待をなくすとともに、子どもをみんなで育てる子育てしやすいまちづくりを推進します。
- 外国人が暮らしやすい環境づくりと、日本人も含めた多文化共生のまちづくりを更に推進していきます。
- 高齢化する被爆者、被爆体験者への支援を国に対して引き続き求め、安心して支援を受けられるようにします。

## □ まちづくりの方針 G

私たちは「未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち」をめざします

### (1) 長崎市の現状と課題

- 子どもの教育に関しては、個々の児童生徒の課題に沿った学習指導が行われているが、学力調査の結果においては目標値を下回っているものもある。
- 就学援助、通学費の助成などによる経済的援助の拡大や、すべて

の市立小・中学校へのエアコン設置など、教育環境の改善が図られている。

- 少子化で児童生徒数が減少し、学校が小規模化しているため、統廃合などによる教育環境の整備を推進している。
- 施設の老朽化に伴い、建替えや大規模改修の必要性が高まっている。
- 生涯学習、スポーツ、芸術文化等においては、多くの市民が施設を利用し、利用者の満足度も高いほか、経験や学びの機会は一定の充実が図られているが、競技スポーツやレクリエーションの場の整備が求められている。また、芸術文化においては、長崎市公会堂の廃止に伴い、市民が芸術文化活動を発表する場や鑑賞する場が不足している。
- 少子化、高齢化、人口減少が進む中で、芸術文化等の担い手不足や、活動への支障などが生じており、生涯学習、スポーツ、芸術文化等を通じた仲間づくりや地域づくりなどの更なる広がりが望まれる。

## (2) 長崎市がめざす方向

未来を創る子どもたちが確かな学力と長崎を愛する心を身につけ、だれもが生涯を通じて学び続けることができる社会の構築をめざします。

また、スポーツや芸術文化、イベントなどを気軽に楽しめる暮らしの創出をめざします。

## (3) 主な取組み方針

- 子どもの教育に関しては、学力向上や健やかな心と体の育成に向

けた基礎的な取組みの更なる充実を図ることはもとより、長崎のまちを支える担い手を育てる長崎市独自の取組みの充実を図ります。

- Society 5.0時代を生きる子どもたちの未来を見据え、この時代を生きるために必要な力となる情報活用能力を育成していきます。
- 生涯学習やスポーツ、芸術文化などの面では、新たな文化施設やスポーツ施設などのハード面の充実とともに、個々の体験や知識を通じて人と出会う、つながるといった流れを創出し、だれもが生涯を通じていきいきと学び、楽しむことができる仕組みづくりを官民連携して行います。

## □ まちづくりの方針H

私たちは「参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち」をめざします

### (1) 長崎市の現状と課題

- 長崎市よかまちづくり基本条例の制定により、まちづくりの当事者としての市民の取組みを推進している。
- 「地域コミュニティを支えるしくみ」の制度が構築され、課題解決に向け主体的に取り組む地区が増えてきた。
- 行政サテライト機能の再編成により、市民に身近なところで、寄り添った支援を行う体制が整った。
- 長崎市は税収基盤が弱く、地方交付税などの国からの財源に大きく依存しているため、国の歳出抑制や効率化の影響を受けやすいことから、歳出の見直しや自主財源の確保に努め、自律的な財政運営

を行う必要がある。

- 施設の老朽化、人口減少など、公共施設を取り巻く環境が変化しており、全市的な配置バランスや保有量の見直しが必要である。
- 幅広い世代への広報がうまくいっていないため、広報戦略を策定し、職員に広報の指針を示して取組みを推進している。
- 社会のデジタル化に対応し、市民の利便性を向上させるためには、市役所のデジタル化を強力に進める必要がある。

## (2) 長崎市がめざす方向

まちづくりの当事者としての市民の力、地域の力により、少子化や高齢化などの社会状況の変化の中でも暮らしやすいまちを維持していくため、市民がまちづくりの主役となるまちをめざします。

多様化、複雑化する行政需要に対応できる市役所をめざします。

市民の声を聴き、サービスの質を向上させたり、市の政策や情報を正確にわかりやすく伝えたりすることなどで、市民に信頼される市役所をめざします。

## (3) 主な取組み方針

- 長崎市よかまちづくり基本条例に定める「情報の共有」「参画」「協働」の基本原則に基づき、自治会をはじめとする地域の様々な団体や地域コミュニティ連絡協議会、市民活動団体、市が相互に連携し、多様な地域課題の解決につながるよう、時代の変化に合わせたまちづくりに参加しやすい仕組みづくりを引き続き進めていきます。
- 自律的な財政運営を行うための自主財源の確保に向け、債権管理

の適正化を図り、効果的かつ効率的な未収金の縮減をめざすとともに、積極的な財産運用を図ります。また、引き続き国等の動きを注視しながら、財源確保に努めます。

- 市役所のデジタル化を強力に進め、行政手続きのオンライン化や業務の自動化・ペーパーレス化など社会のデジタル化に対応することで、市民の利便性向上や業務の効率化を図ります。
- 時代の変化に対応していくため、引き続き社会情勢等に見合った職員採用を行うとともに、職員研修をはじめとする様々な取組みを推進し、人材の確保と育成を行っていきます。